

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	早島町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	4,779,161	4,590,683	実質収支比率	3.2	4.2			
					首都	×	歳出総額	4,604,009	4,381,674	経常収支比率	94.5	92.3			
					近畿	×	歳入歳出差引	175,152	209,009	(※1)	(102.7)	(101.0)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	78,149	85,846	標準財政規模	3,003,638	2,954,251			
人口	22年国調(人)	12,214	産業構造(※5)		低開発	×	実質収支	97,003	123,163	財政力指数	0.61	0.61			
	17年国調(人)	11,921			単年度収支	-26,160	-52,948	公債費負担比率	13.9	13.7					
	増減率(%)	2.5			積立金	61,739	88,262	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,238	区分	22年国調	94	17年国調	147	低開発	×	積立金取崩し額	73,828	148,507	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,206		第1次	1.7	2.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-38,249	-113,193	実質公債費比率	12.7	13.0	
	24.03.31(人)	12,208	第2次	1,294	1,493	基準財政収入額	1,423,476	1,378,365	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	0.2		24.1	26.5	基準財政需要額	2,339,886	2,299,917							
	うち日本人(%)	-0.0	第3次	3,984	3,993	標準税収入額等	1,839,111	1,773,226	将来負担比率	34.3	34.6				
	面積(km ²)	7.61		74.2	70.7	経常経費充当一般財源等	2,923,278	2,786,505							
	人口密度(人/km ²)	1,605			歳入一般財源等	3,466,124	3,508,611								
世帯数(世帯)	4,200														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	6,596	一般職員	74	224,738	3,037	地方債現在高	4,064,090	4,054,094					
	副市区町村長	1	5,489	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,897,173	2,812,171					
	教育長	1	5,238	うち技能労務職員	5	11,975	2,395	債務負担行為額(支出予定額)	120,845	137,092					
	議会議長	1	3,130	教育公務員	8	25,744	3,218	収益事業収入	3,333	3,091					
	議会副議長	1	2,570	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	214,443	214,404					
	議会議員	8	2,360	合計	82	250,482	3,055	積立金現在高	992,129	1,004,218					
					ラสบayレス指数(※6)	105.9	(97.8)		財政調整基金	300,938	300,838				
									減債基金	700,469	714,360				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 早島町国民健康保険特別会計		(6) 早島町水道事業会計		(7) 早島町公共下水道事業特別会計		(8) 倉敷地区農業共済組合							
		(3) 早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)						(9) ハヶ郷合同用水組合							
		(4) 早島町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(10) 高梁川東西用水組合							
		(5) 早島町後期高齢者医療特別会計						(11) 備南競艇事務組合(一般会計)							
								(12) 備南競艇事務組合(競艇事業特別会計)							
								(13) 備南衛生施設組合							
								(14) 備南水道事業団							
								(15) 岡山県後期高齢者広域連合(一般会計)							
								(16) 岡山県後期高齢者広域連合(特別会計)							
								(17) 岡山県市町村税整理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,740,654	36.4	1,740,654	61.2	普通税	1,740,654	100.0	21,995
地方譲与税	37,851	0.8	37,851	1.3	法定普通税	1,740,654	100.0	21,995
利子割交付金	4,596	0.1	4,596	0.2	市町村民税	745,707	42.8	21,995
配当割交付金	3,725	0.1	3,725	0.1	個人均等割	18,383	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	822	0.0	822	0.0	所得割	543,694	31.2	-
地方消費税交付金	106,632	2.2	106,632	3.7	法人均等割	48,909	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	4,258	0.1	4,258	0.1	法人税割	134,721	7.7	21,995
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	904,352	52.0	-
自動車取得税交付金	10,009	0.2	10,009	0.4	うち純固定資産税	903,005	51.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,819	1.5	-
地方特例交付金	6,969	0.1	6,969	0.2	市町村たばこ税	64,776	3.7	-
地方交付税	1,029,155	21.5	916,225	32.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	916,225	19.2	916,225	32.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	112,929	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,944,671	61.6	2,831,741	99.5	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,405	0.1	2,405	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	72,352	1.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	63,371	1.3	2,924	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	27,454	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	348,898	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	484,301	10.1	-	-	合計	1,740,654	100.0	21,995
財産収入	31,673	0.7	-	-				
寄附金	3,435	0.1	-	-				
繰入金	90,997	1.9	-	-				
繰越金	209,009	4.4	-	-				
諸収入	63,093	1.3	8,034	0.3				
地方債	437,502	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	248,302	5.2	-	-				
歳入合計	4,779,161	100.0	2,845,104	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.5	94.2
現・計	98.6	94.6
市町村民税	98.3	92.8
純固定資産税	98.3	93.5
純固定資産税	98.3	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	674,628	実質収支	57,945
下水道	313,964	再差引収支	42,095
上水道	2,335	加入世帯数(世帯)	1,671
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,995
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	55,554	保険税(料)収入額	99
その他	302,775	1人当り	341
		国庫支出金	99
		保険給付費	341

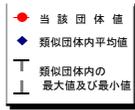
歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,848	1.7	-	78,848
総務費	569,280	12.4	10,656	520,433
民生費	1,673,335	36.3	438,932	659,192
衛生費	343,496	7.5	3,528	278,538
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	107,018	2.3	19,253	89,171
商工費	24,681	0.5	-	17,356
土木費	595,616	12.9	116,718	515,352
消防費	196,316	4.3	3,040	196,106
教育費	531,882	11.6	68,621	452,439
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	483,477	10.5	-	483,477
諸支出費	50	0.0	50	50
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,604,009	100.0	660,798	3,290,972

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,998,282	43.4	1,481,819	1,477,336	47.8
人件費	782,705	17.0	777,819	774,017	25.0
うち職員給	471,618	10.2	466,732	-	-
扶助費	732,100	15.9	220,523	219,842	7.1
公債費	483,477	10.5	483,477	483,477	15.6
元利償還金	483,477	10.5	483,477	483,477	15.6
内 訳	427,506	9.3	427,506	427,506	13.8
うち元金	55,971	1.2	55,971	55,971	1.8
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,944,929	42.2	1,684,224	1,445,942	46.7
物件費	646,266	14.0	487,896	452,946	14.6
維持補修費	128,436	2.8	110,044	110,044	3.6
補助費等	437,448	9.5	392,698	362,283	11.7
うち一部事務組合負担金	14,856	0.3	14,856	14,851	0.5
繰出金	662,617	14.4	624,004	512,669	16.6
積立金	62,162	1.4	61,582	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	660,798	14.4	124,929	-	-
うち人件費	1,347	0.0	1,347	-	-
普通建設事業費	660,798	14.4	124,929	-	-
うち補助	348,890	7.6	5,192	-	-
うち単独	294,437	6.4	102,266	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,604,009	100.0	3,290,972	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,238	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7.61	km ²	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	4,779,161	千円	将来負担比率	34.3%
歳出総額	4,604,009	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	97,003	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	3,003,638	千円		
地方債現在高	4,064,090	千円		

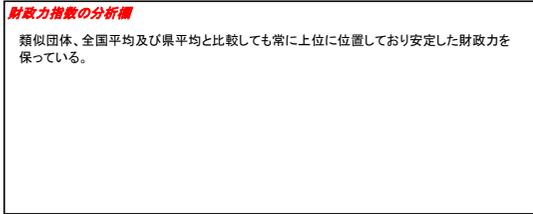


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.61]

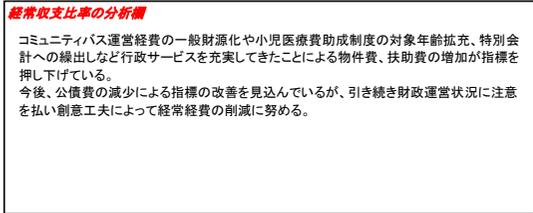
類似団体内順位 13/75 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42



財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.5%]

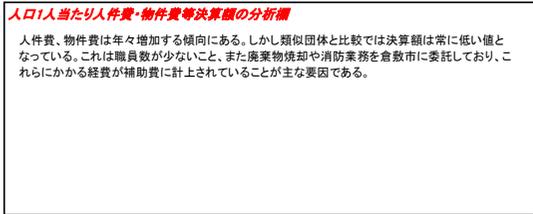
類似団体内順位 69/75 全国平均 90.7 岡山県平均 88.5



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,820円]

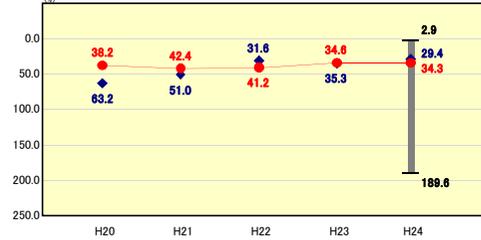
類似団体内順位 24/75 全国平均 116,454 岡山県平均 116,078



将来負担の状況

将来負担比率 [34.3%]

類似団体内順位 35/75 全国平均 60.0 岡山県平均 72.6

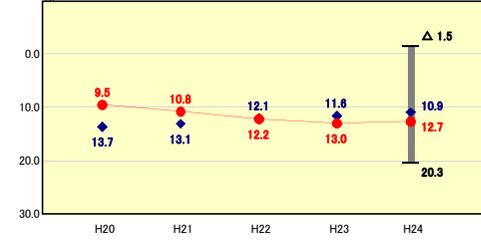


将来負担比率の分析値
 地方債残高が減少したことにより比率が減少している。今後も将来及び現世代への負担のバランスに注意を払いながら財政運営を進める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 50/75 全国平均 9.2 岡山県平均 12.9



実質公債費比率の分析値
 平成20年度において、町民総合会館整備にかかる地方債償還に対する地方交付税措置終了ことで指標が悪化した。しかしその後地方債残高の減少に伴い指標は好転している。今後も基金を活用し、また新規地方債の取り扱いに注意を払いながら財政運営を行っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.70人]

類似団体内順位 9/75 全国平均 7.00 岡山県平均 7.67

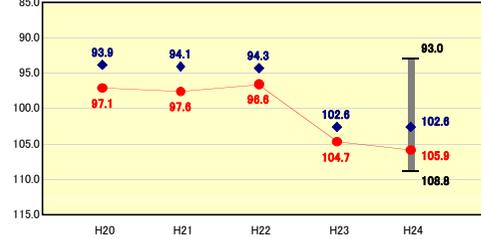


人口千人当たり職員数の分析値
 人口千人あたり職員数は、これまで類似団体平均、全国平均及び県平均よりも少ない値で推移してきた。引き続き少ない職員数で創意工夫により行政サービスの維持、向上に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.9]

類似団体内順位 81/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析値
 従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。指標については、政令指定都市、中核市に四方を囲まれた立地を考えると妥当なものと考えており、引き続き定員管理の一層の適正化に努めている。
 なお、平成23、24両年度について、指数が100を超過しているのは、国家公務員の給与が時限的に引き下げられたことによるもので、本時限措置がなかった場合の指数は、23年度が96.6、24年度が96.7である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

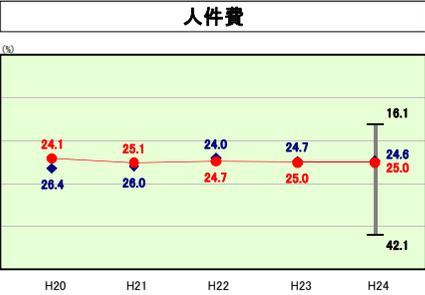
岡山県早島町

経常収支比率の分析

人口	12,238人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,206人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	7.61	km ²	実質公債費比率	12.7%
入総額	4,779,161	千円	将来負担比率	34.3%
出総額	4,604,009	千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実収支	97,003	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
標準財政規模	3,003,638	千円		
地方債現在高				

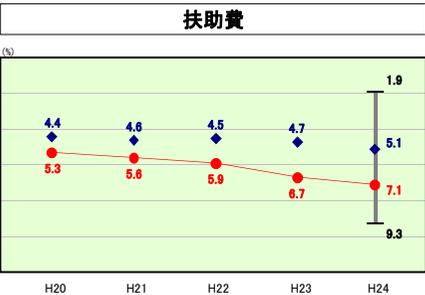


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 43/75 全国平均 24.8 岡山県平均 23.9

人件費の分析
 今後の退職者の増大を見据え、新たに職員を採用したことによって人件費が増加している。引き続き定員適正化計画及び職員採用計画に沿って人件費の抑制に努める。



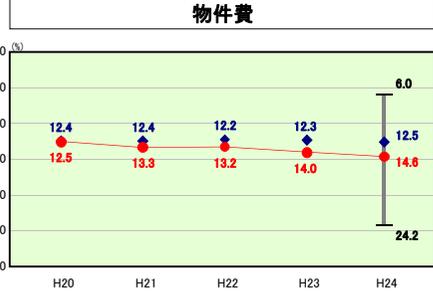
類似団体内順位 64/75 全国平均 11.2 岡山県平均 10.3

扶助費の分析
 障がい者福祉サービス、小児医療費助成制度の対象年齢拡充にともない類似団体平均を上回っている。今後も同様の傾向が続くことから財政の硬直化の進行が予想され、注意が必要である。



類似団体内順位 38/75 全国平均 18.8 岡山県平均 19.4

公債費の分析
 町民総合会館建設にかかる地方債の元利償還金の減少により着実に指標が向上しつつある。今後も新規地方債の取り扱いに十分注意しながら財政運営を行う。



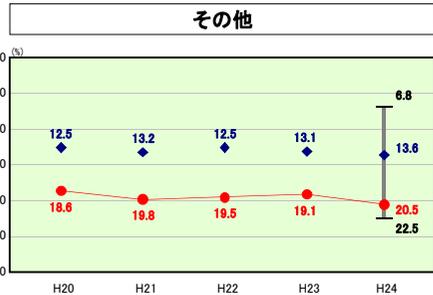
類似団体内順位 52/75 全国平均 13.3 岡山県平均 11.8

物件費の分析
 従来から経費削減を図ってきたが、コミュニティバス運営経費の一般財源化や賞金等の増加により指標が悪化した。今後さらなる事務事業の改善を図り、経費の削減に努める。



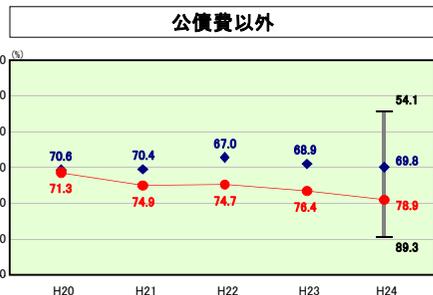
類似団体内順位 18/75 全国平均 10.1 岡山県平均 8.1

補助費等の分析
 町が出資する法人等がなく、倉敷市への廃棄物焼却や消防業務の委託費以外に高額な補助費がないことから、指標は類似団体の平均よりも低い水準で推移している。



類似団体内順位 72/75 全国平均 12.5 岡山県平均 15.0

その他の分析
 下水道事業会計への繰出金の増加により指標が悪化している。これは、下水道料金改定に伴って繰出金の一部が経常経費として取り扱われたことが要因であり、平成25年度以降、指標が改善されると見込みである。ただし、特別会計への繰出金全体が増加傾向にあることから、繰出基準に基づく適正な繰出しに心がけ健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 65/75 全国平均 71.9 岡山県平均 69.1

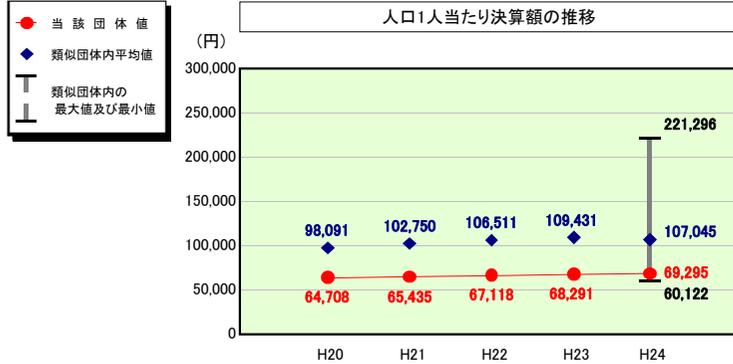
公債費以外の分析
 公債費以外では、ほとんどの費目が増加傾向にある。特に繰出金、扶助費は今後も増加が見込まれることから財政硬直化の進行を少しでも和らげるよう工夫を凝らした財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岡山県早島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	782,705	63,957	89,173	▲ 28.3
賃金(物件費)	114,971	9,395	8,640	▲ 8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	4,728	386	12,594	▲ 96.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,113	826	1,084	▲ 23.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,562	2,170	4,495	▲ 51.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,347	110	1,872	▲ 94.1
▲退職金	▲ 92,395	▲ 7,550	▲ 10,830	▲ 30.3
合計	848,031	69,295	107,045	▲ 35.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.70	10.20	▲ 3.50
ラスパイレス指数	105.9	102.6	3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

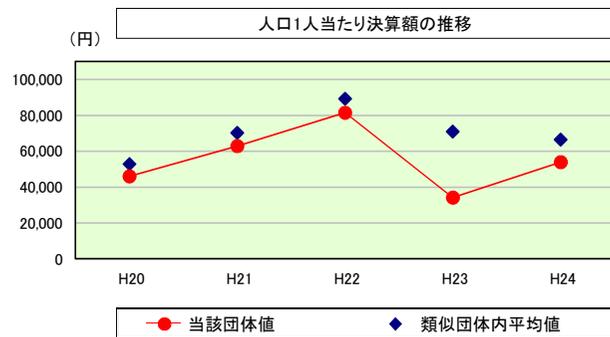


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,477	39,506	58,969	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	252,757	20,653	16,338	26.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,141	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,686	465	1,119	▲ 58.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,828	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 420,628	▲ 34,371	▲ 51,496	▲ 33.3
合計	321,292	26,254	27,255	▲ 3.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

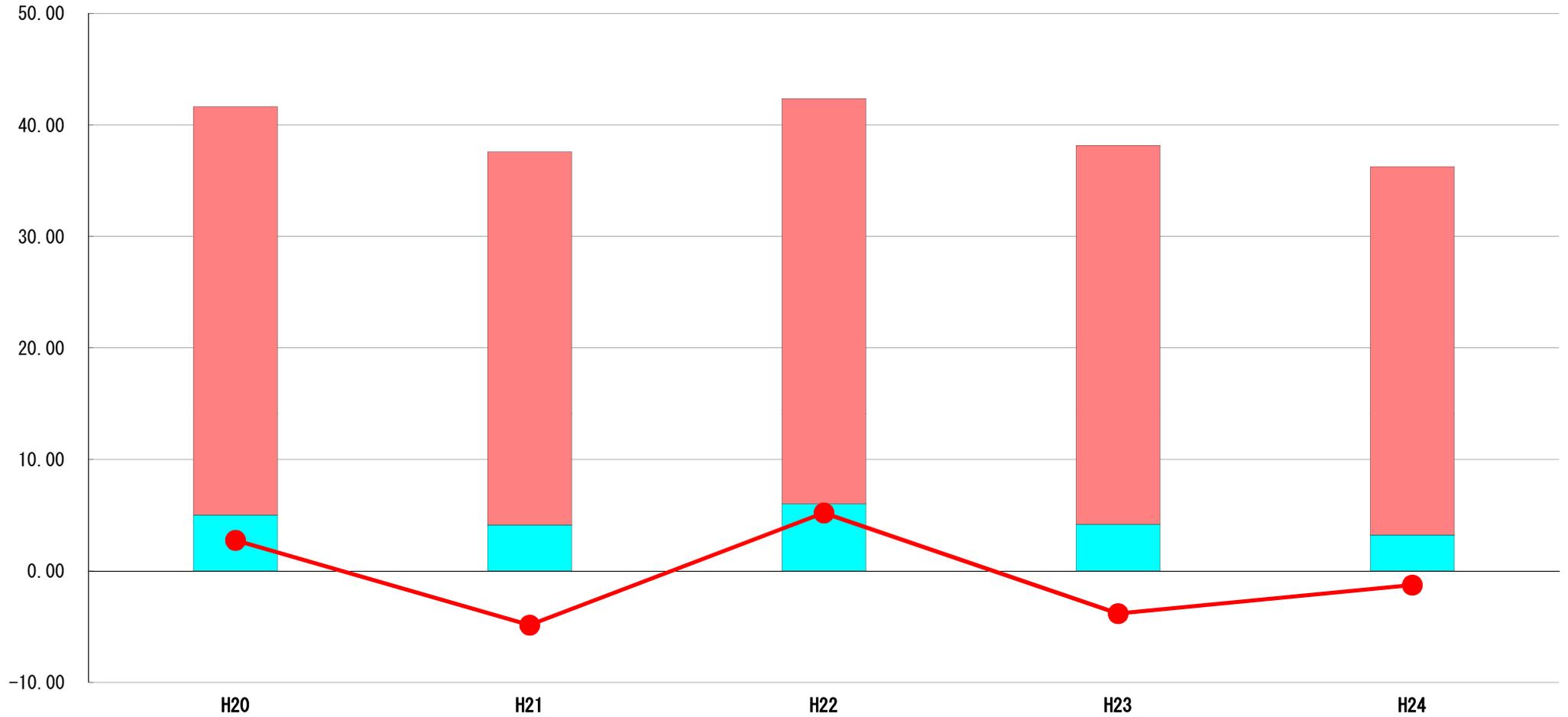
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	▲ 11.9	35.7
うち単独分	180,781	14,812	▲ 8.0	28,496	▲ 7.4	▲ 0.6
H21	773,097	62,951	36.6	70,254	32.7	3.9
うち単独分	392,431	31,954	115.7	41,764	46.6	69.1
H22	1,001,339	81,522	29.5	89,245	27.0	2.5
うち単独分	515,002	41,928	31.2	42,966	2.9	28.3
H23	417,932	34,234	▲ 58.0	70,897	▲ 20.6	▲ 37.4
うち単独分	189,484	15,521	▲ 63.0	39,878	▲ 7.2	▲ 55.8
H24	660,798	53,996	57.7	66,496	▲ 6.2	63.9
うち単独分	294,437	24,059	55.0	36,530	▲ 8.4	63.4
過去5年間平均	683,129	55,758	17.9	69,966	4.2	13.7
うち単独分	314,427	25,655	26.2	37,927	5.3	20.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岡山県早島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		36.63	33.44	36.34	33.99	33.03
 実質収支額		5.01	4.13	6.01	4.17	3.23
 実質単年度収支		2.75	▲ 4.86	5.20	▲ 3.83	▲ 1.27

分析欄

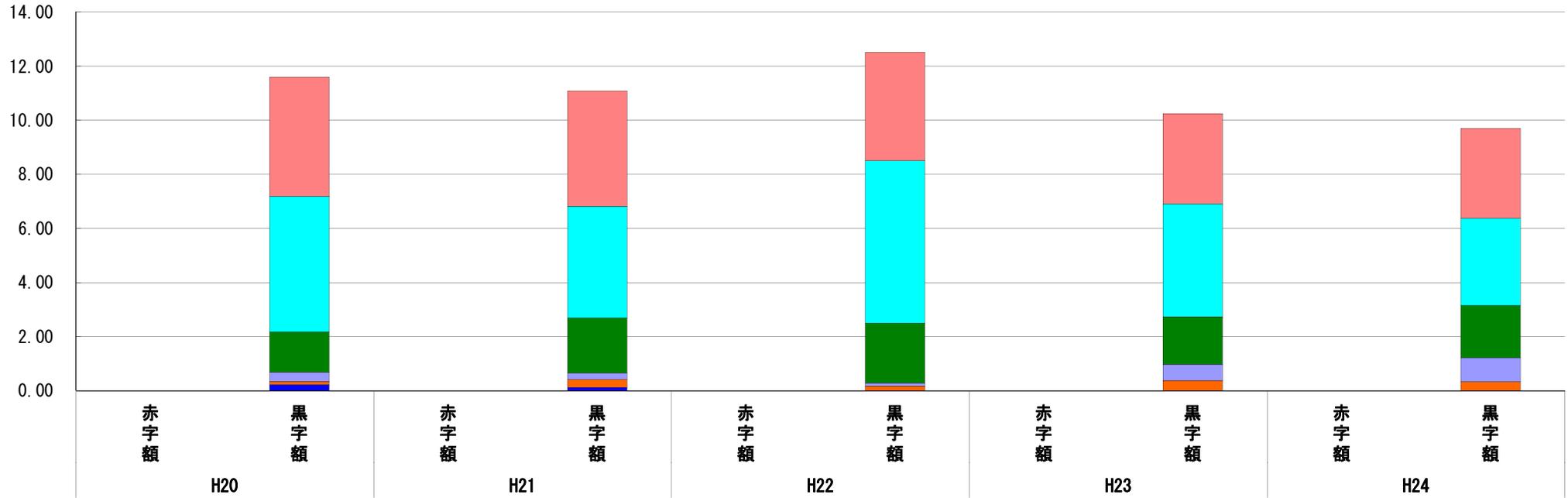
財政調整基金、実質収支額については多少の増減があるものの一定の水準を保っている。
 実質単年度収支については、普通建設事業の縮小にともない基金の取り崩し額が減少したことにより好転している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岡山県早島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
早島町水道事業会計		4.41	4.27	4.00	3.34	3.32
一般会計		5.01	4.13	6.01	4.17	3.23
早島町国民健康保険特別会計		1.50	2.03	2.21	1.76	1.93
早島町介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.34	0.24	0.11	0.60	0.89
早島町公共下水道事業特別会計		0.12	0.30	0.18	0.38	0.33
早島町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
早島町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.12	0.00	-	-

分析欄

各会計とも赤字額は発生していない。今後も黒字決算となるよう適正な財政運営に努める。

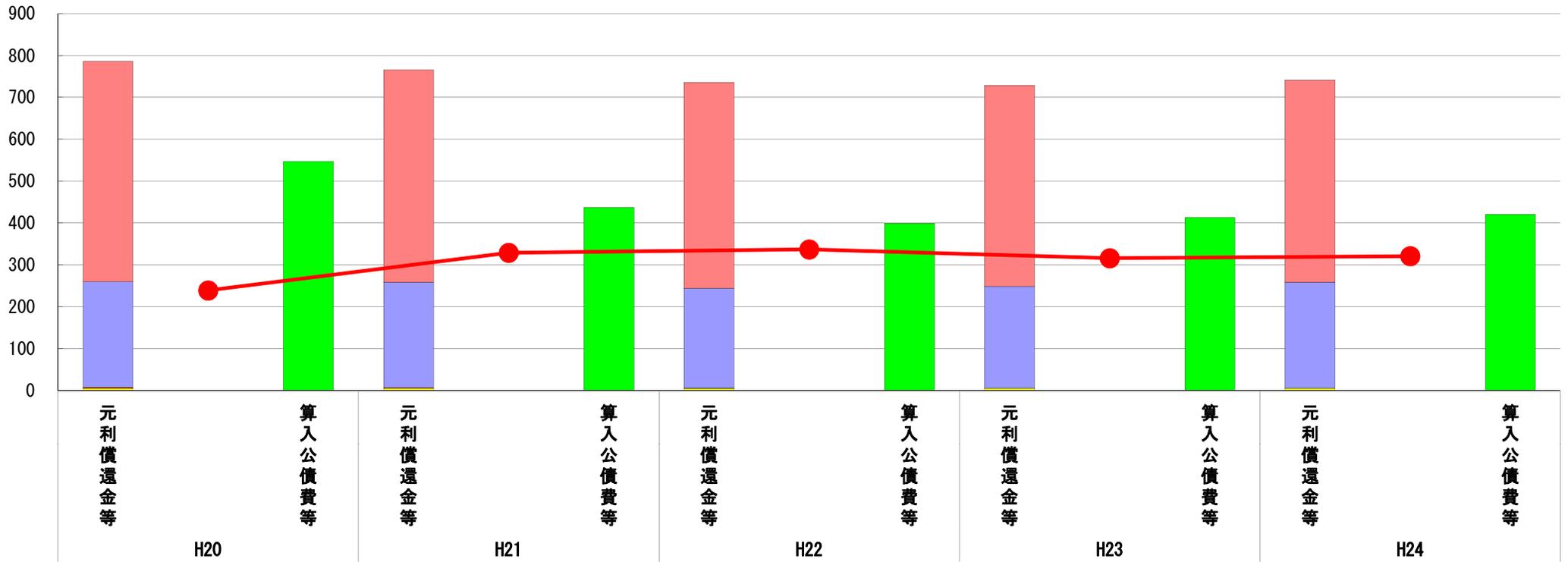
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県早島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		526	507	492	480	483
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		252	252	238	243	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	2	1	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	6	6
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		547	437	399	413	421
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		239	329	337	316	321

分析欄

町民総合会館建設にかかる地方債償還に対する地方交付税措置終了にともない、平成21年度以降実質公債費比率が上昇した。その後、多少の増減があるも一定水準で推移してきた。こうしたことから、地方債の新規発行にあたっては地方交付税に算入される有利なものとしながら実質公債費比率の改善に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

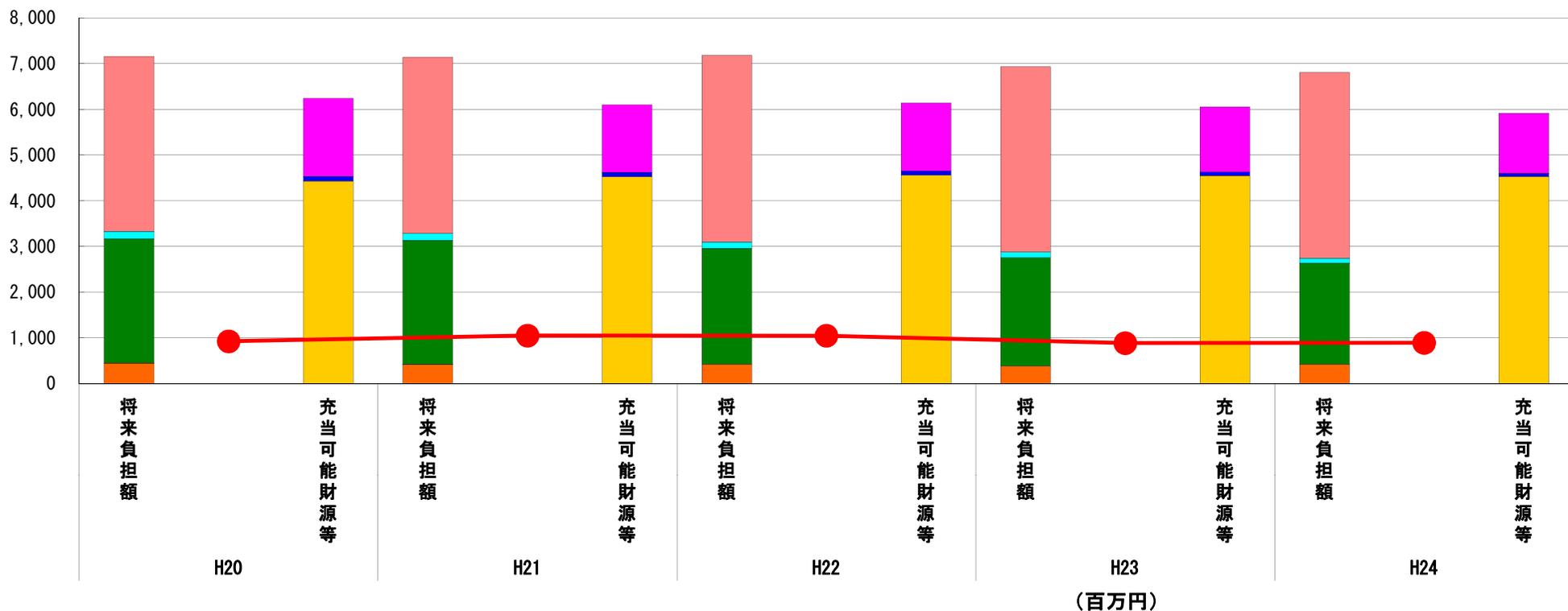
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岡山県早島町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,826	3,861	4,084	4,054	4,064
	債務負担行為に基づく支出予定額		164	152	140	126	112
	公営企業債等繰入見込額		2,721	2,712	2,537	2,372	2,213
	組合等負担等見込額		3	1	-	-	-
	退職手当負担見込額		443	417	419	378	417
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,703	1,473	1,485	1,419	1,316
	充当可能特定歳入		107	99	91	82	72
	基準財政需要額算入見込額		4,427	4,526	4,561	4,548	4,529
(A) - (B)	将来負担比率の分子		920	1,045	1,043	881	887

分析欄

将来負担額は減少し充当可能財源がほぼ一定であることから相対的に将来負担比率が減少している。
 一方で、充当可能財源である基金残高は減少傾向にあり、今後の新規地方債発行によっては将来負担比率が上昇することも考えられる。
 こうしたことから、地方債の新規発行にあたっては地方交付税に算入される有利なものとしながら実質公債費比率の改善に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。